

貸借対照表

平成 30年 3 月 31 日現在

三菱重工マシナリーテクノロジー(株)
(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	5,369,800	買掛金	1,017,753,087
受取手形	23,484,600	電子記録債務	181,470,215
売掛金	2,784,953,820	短期借入金	277,884,914
電子記録債権	102,028,024	リース債務	333,930
原材料及び貯蔵品	99,786,130	未払金	44,429,453
仕掛品	638,073,028	未払費用	276,032,655
前払費用	5,940,916	未払事業所税	28,799,000
繰延税金資産	116,180,538	前受金	109,031,868
立替未収金	133,593,636	預り金	34,671,089
未収消費税	25,610,136	受注工事損失引当金	28,000,000
仮払金	8,040,000	保証工事引当金	63,053,945
		事業構造改善引当金	123,974,000
合 計	3,943,060,628	合 計	2,185,434,156
固定資産		固定負債	
有形固定資産		退職給付引当金	1,758,543,882
建物	6,998,115	役員退職慰労引当金	34,920,000
構築物	18,821,747	PCB廃棄物処理費用引当金	30,556,560
機械及び装置	182,134,625	資産除去債務	76,411,354
車両運搬具	4,919,930		
工具、器具及び備品	29,923,640	合 計	1,900,431,796
建設仮勘定	2,381,938		
計	245,179,995	負債合計	4,085,865,952
無形固定資産		(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	96,796,921	株主資本	
電話加入権	5,176,701	資本金	100,000,000
その他	99,249	資本剰余金	
計	102,072,871	その他資本剰余金	130,000,002
投資その他の資産		資本剰余金合計	130,000,002
敷金及び保証金	30,993,021	利益剰余金	
破産更生債権等	1,285,585,013	利益準備金	250,000,000
長期前払費用	5,715,538	その他利益剰余金	
繰延税金資産	663,933,368	特別償却準備金	6,768,560
その他投資等	56,340,800	繰越利益剰余金	446,491,307
貸倒引当金	△ 1,313,755,413	利益剰余金合計	703,259,867
計	728,812,327	株主資本合計	933,259,869
合 計	1,076,065,193	純資産合計	933,259,869
資産合計	5,019,125,821	負債及び純資産合計	5,019,125,821

損益計算書

平成 29 年 4 月 1 日 から
平成 30 年 3 月 31 日 まで

三菱重工マシナリーテクノロジー(株)
(単位:円)

売上高	10,416,587,511
売上原価	8,773,624,274
売上総利益	1,642,963,237
販売費及び一般管理費	1,450,937,090
営業利益	192,026,147
営業外収益	
受取利息及び配当金	6,416,023
為替差益	4,364,844
その他	7
合計	10,780,874
営業外費用	
支払利息	1,805,997
固定資産廃却損	3,777,149
PCB処理費用	13,165,089
その他	2,623
合計	18,750,858
経常利益	184,056,163
特別利益	
固定資産売却益	570,373
搬シ事業再編戻入益	86,462,977
合計	87,033,350
特別損失	
退職金特別加算	2,506,171
合計	2,506,171
税引前当期純利益	268,583,342
法人税、住民税及び事業税	△ 6,534,907
法人税等調整額	74,063,842
当期純利益	201,054,407

Ⅶ 個別注記表

1. 重要な会計方針

(1). 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

原材料及び貯蔵品・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2). 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法

ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については、旧定率法によっている。

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3). 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②保証工事引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

③事業構造改善引当金

事業構造改善のための損失見込額を計上している。

④受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、その金額が合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上し、受注工事損失引当金には含めていない。

⑤退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

⑦PCB廃棄物処理費用引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

(4). 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法を適用している。

(5). その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

2. 表示方法の変更

(1). 事業構造改善引当金の表示方法の変更

事業構造改善引当金（前事業年度134,502,666円）の表示方法は、従来、貸借対照表上、未払費用に含めて表示していたが、他の勘定科目と合算で未払費用として表示するよりも、個別に表示する方が、表示上の明瞭性を高めるため、当事業年度から、事業構造改善引当金（当事業年度123,974,000円）として表示している。

(2). 保証工事引当金の表示方法の変更

保証工事引当金（前事業年度180,593,000円）の表示方法は、従来、貸借対照表上、買掛金に含めて表示していたが、他の勘定科目と合算で買掛金として表示するよりも、個別に表示する方が、表示上の明瞭性を高めるため、当事業年度から保証工事引当金（当事業年度63,053,945円）として表示している。

3. 貸借対照表に関する注記

(1). 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	1,844,059,712 円
----------------	-----------------

(2). 関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権	389,654,316 円
金銭債務	529,463,332 円

4. 損益計算書に関する注記

(1). 関係会社との取引高

売上高	3,013,639,070 円
仕入高	2,581,205,217 円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、保証・無償工事見積計上額、退職給付引当金である。
なお、繰延税金資産から控除されている評価性引当額は、445,694,092円である。

6. 金融商品に関する注記

(1). 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用及び調達については、グループ内資金運用システムにより行っている。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、企業信用調査要領に沿ってリスク低減を図っている。

(2). 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 売掛金	2,784,953,820	2,784,953,820	-
(2) 買掛金	(1,017,753,087)	(1,017,753,087)	-
(3) 短期借入金	(277,884,914)	(277,884,914)	-

(※) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①売掛金

大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②買掛金

大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③短期借入金

大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

7. 関連当事者との取引に係る注記

(1). 親会社

(単位：円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注 1)	取引金額(注 2)	科目	期末残高(注 2)
親会社	三菱重工業(株)	被所有 直接 100%	製品の販売、仕入 役員の兼任 社員の 休職派遣受	役務の提供 物品の納入	3,013,639,070	売掛金	228,484,963
				購買の委託	2,581,205,217	買掛金	329,681,975

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注 2) 取引金額には消費税を含めていない。期末残高には消費税を含めている。

(2). 兄弟会社等

(単位：円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注 1)	取引金額(注 2)	科目	期末残高(注 2)
親会社の子会社	EM・エチ・アイ ファイナンス(株)	なし	資金の 借入・貸付	資金借入の 返済及び 貸付	710,749,197	借入金	277,884,914
				利息の受取	158,020	-	-
				利息の支払	1,720,635	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注 2) 取引金額には消費税を含めていない。期末残高には消費税を含めている。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 124,435 円

1株当たりの当期純利益 26,807 円

その他の注記

(事業分離に関する注記)

1. 分離先企業の名称

三菱重工機械システム株式会社

2. 分離した事業の内容

ゴム・タイヤ機械事業

3. 事業分離を行った理由

三菱重工グループ/インダストリー&社会基盤ドメインの中小規模事業強化策の一環により、事業分割を実施しました。

4. 事業分離日

平成29年10月 1日

5. 実施した会計処理の概要

本事業分離に伴う資産等の分割については、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 最終改正平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成25年9月13日)に基づき「受取対価が分離先企業の株式のみである場合(会社分割など)の分離元企業の会計処理」を行いました。